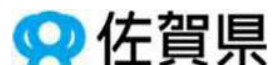


最近の経済情勢

(県内企業経営状況調査の結果)

- ◇ 調査期間 令和5年8月7日～8月28日
- ◇ 対 象 県内企業500社対象
 - ・有効回答274社:回答率54.8%
 - ・内訳:製造業 250社(回答159社)
非製造業 250社(回答115社)
- ◇ 方 法 Webアンケート

産業労働部

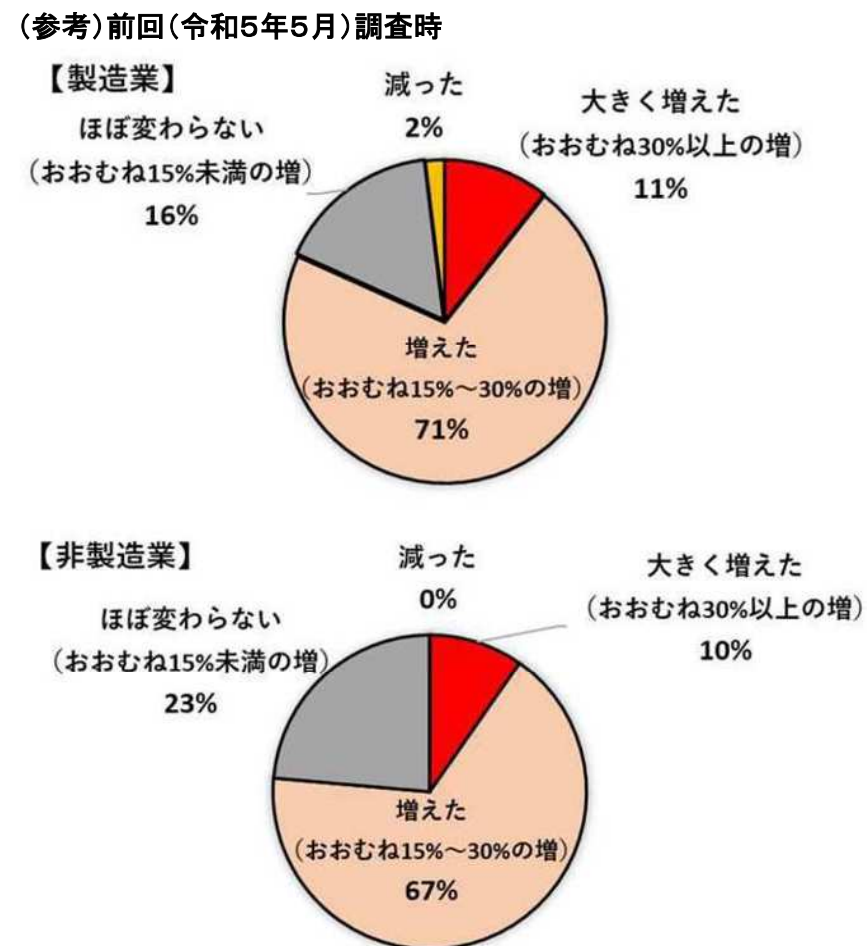
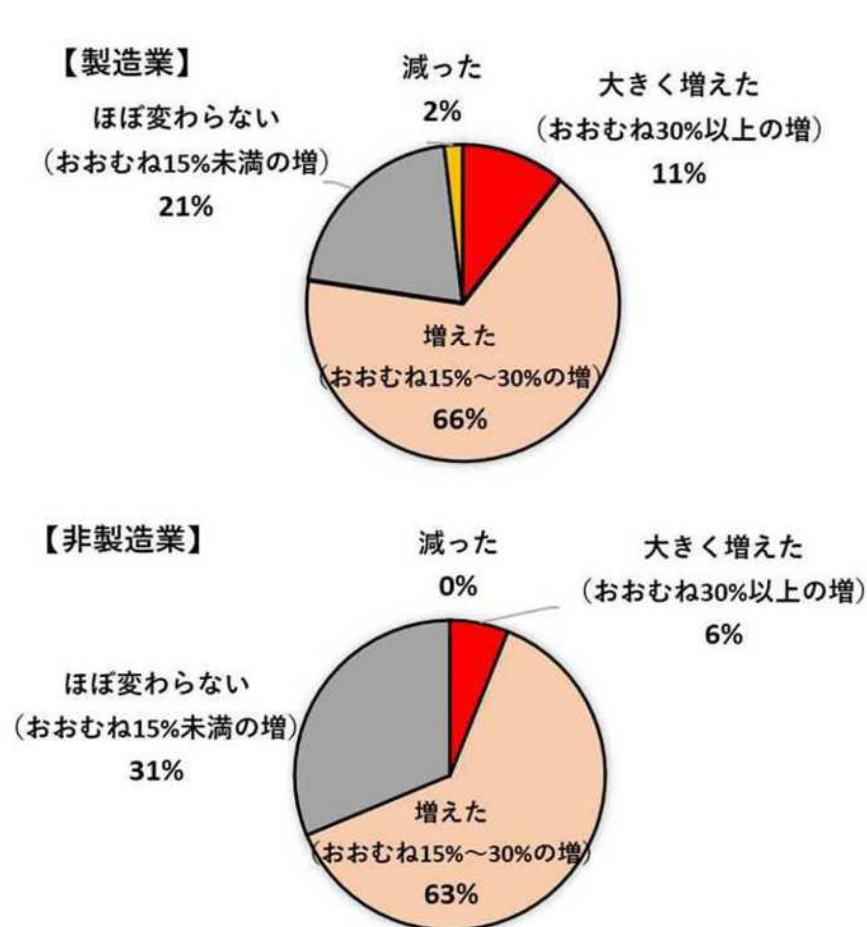


設問

- 1 原材料・エネルギーコストの状況：①1年前との比較、②価格転嫁状況
- 2 業況：①現況、②3か月前との比較、③今後(3か月程度)の見通し
- 3 経営課題
- 4 設備投資：①取組姿勢、②予定している設備投資の目的
- 5 雇用状況：①従業員数の過不足の状況、②過不足職種
- 6 賃上げの状況：①令和4年度以降の実施状況、②賃上げ率

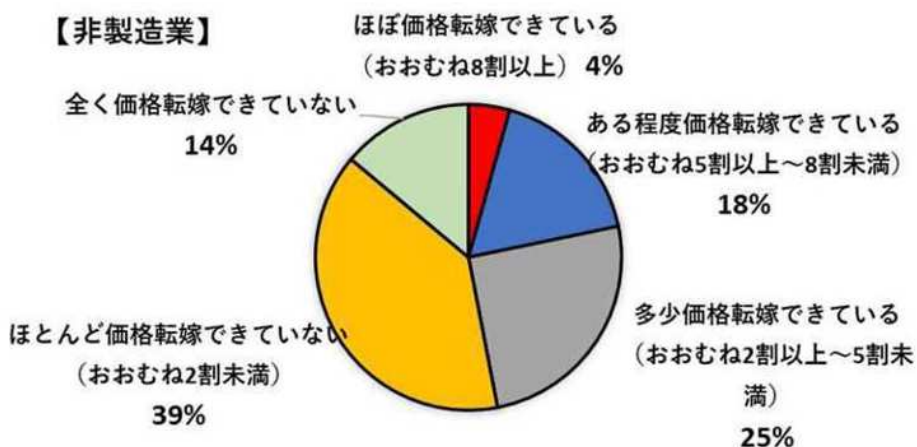
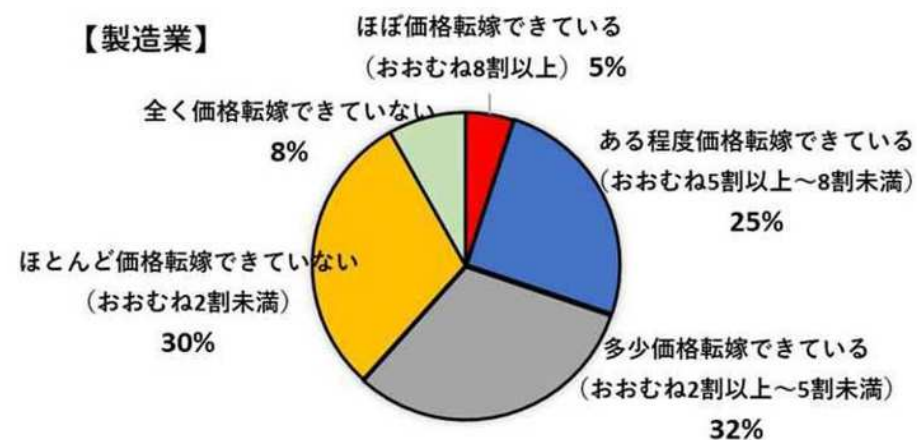
1. 原材料・エネルギーコストの状況 - 1年前との比較 -

- 「大きく増えた」と「増えた」を合わせた割合が製造業で約8割、非製造業で約7割。
- 製造業・非製造業のいずれも前回より減少。

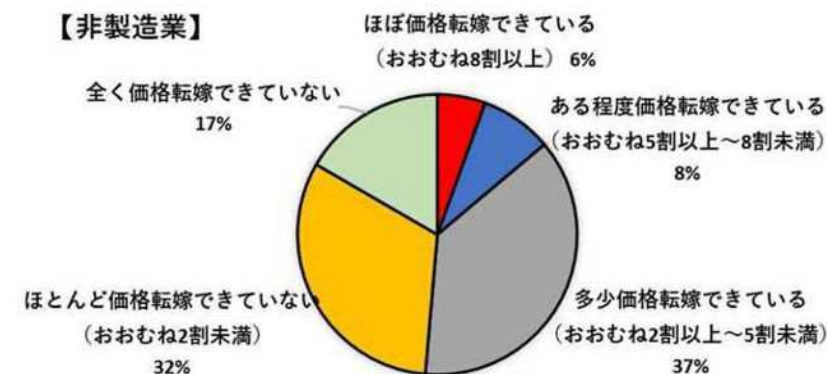
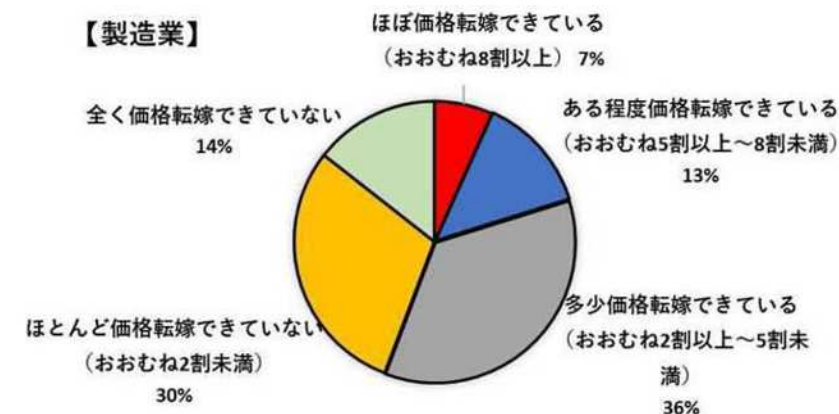


1. 原材料・エネルギーコストの状況 - 価格転嫁状況-

- 「全く価格転嫁できていない」と「ほとんど価格転嫁できていない」を合わせた割合が製造業で約4割、非製造業で約5割。
- 製造業では前回より減少、非製造業では前回より増加。

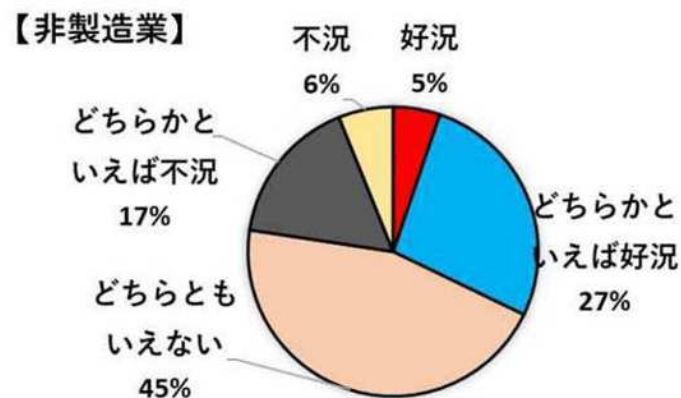
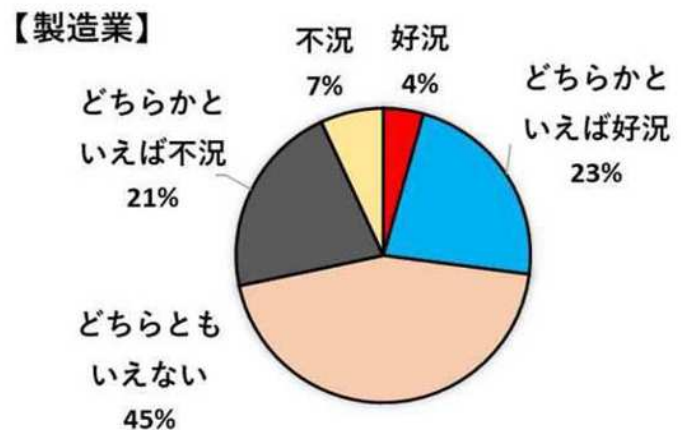


(参考) 前回(令和5年5月)調査時

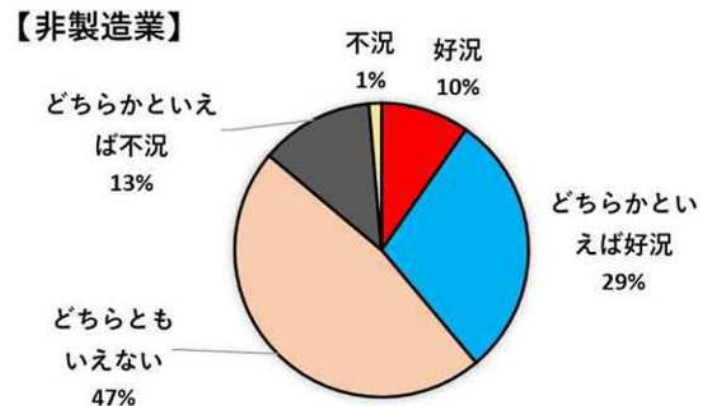
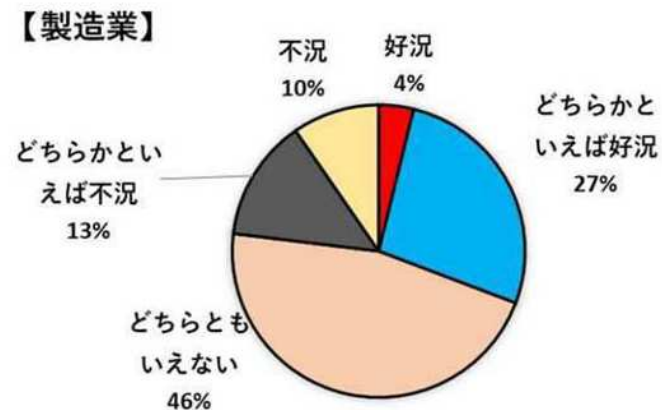


2. 業況 - 現在の業況 -

- 「好況」と「どちらかといえば好況」を合わせた割合が、製造業・非製造業ともに約3割。
- 製造業・非製造業ともに前回より減少。



(参考) 前回(令和5年5月)調査時

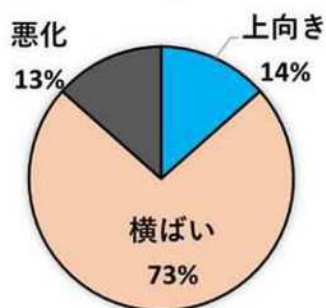


2. 業況 - 変化 (3か月前→現在→3か月後)-

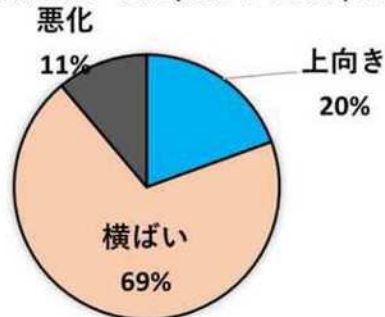
- 3か月前から現在までの業況は、前回調査時の予測と比べ、製造業・非製造業ともに、ほぼ同水準の結果。
- 今後3か月の業況は、製造業では「悪化」が減少し、「上向き」が増加、非製造業では「上向き」が減少し、「横ばい」が増加と予測。

(参考) 前回(令和5年5月)調査時

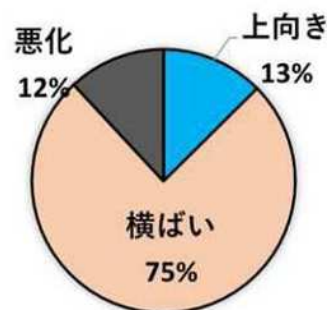
【製造業】業況の変化(現在→3か月後)予測



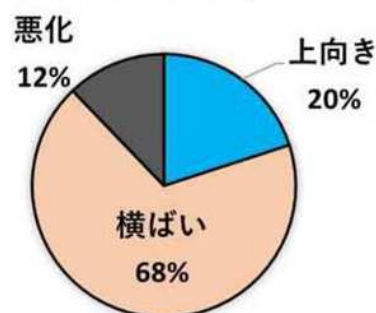
【非製造業】業況の変化(現在→3か月後)予測



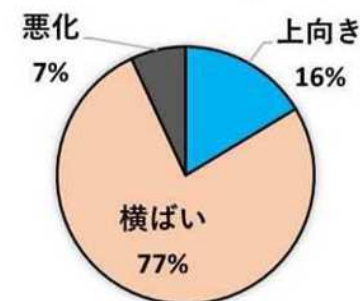
【製造業】業況の変化(3か月前→現在)



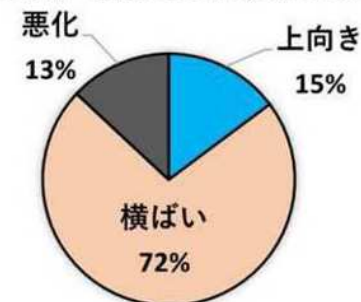
【非製造業】業況の変化(3か月前→現在)



【製造業】業況の変化(現在→3か月後)

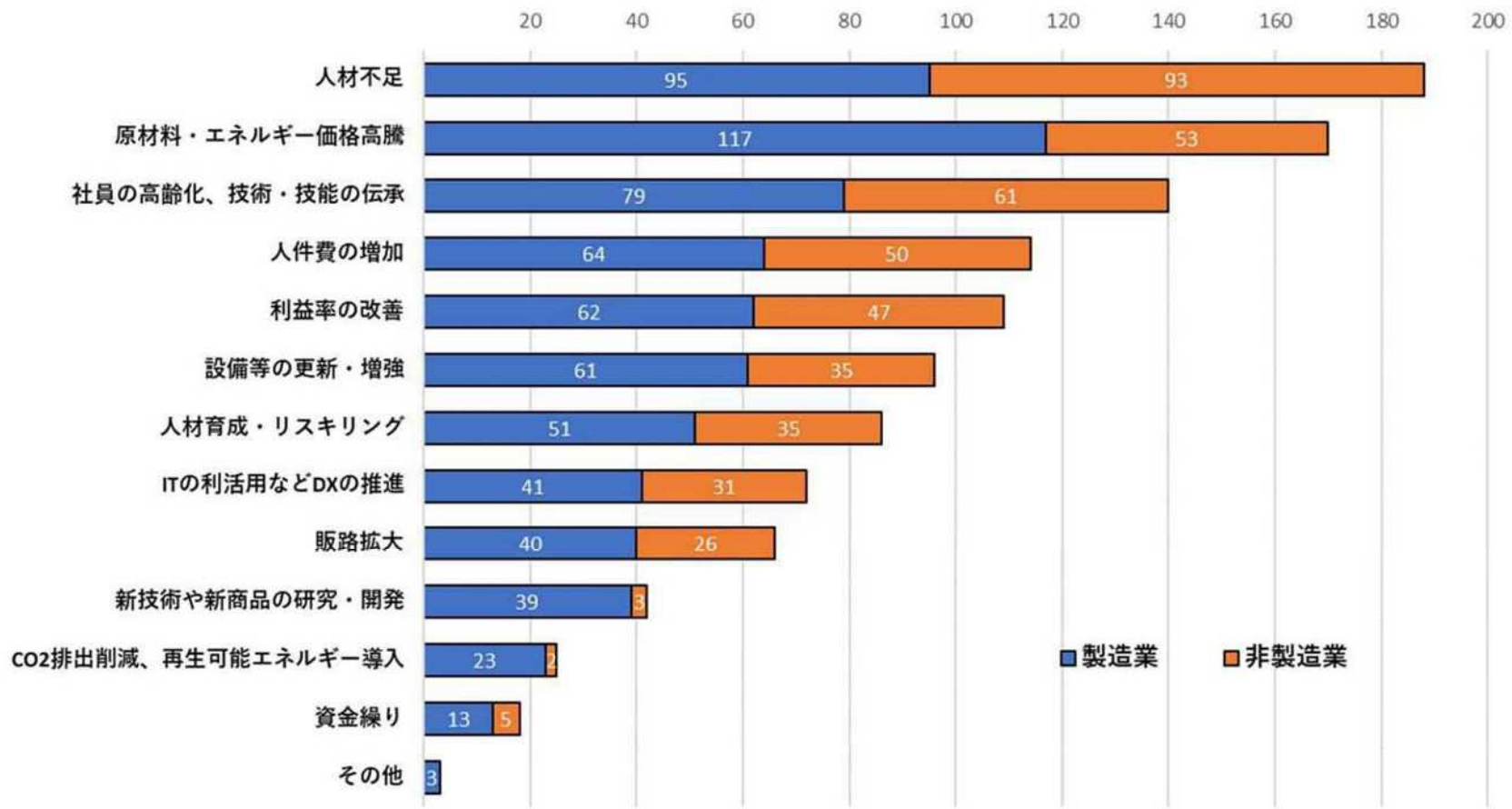


【非製造業】業況の変化(現在→3か月後)



3. 現在の経営課題(複数回答)

業種	課題	社数	割合
製造業	原材料・エネルギー価格高騰	117社	(74%)
	人材不足	95社	(60%)
	社員の高齢化、技術・技能の伝承	79社	(50%)
	人件費の増加	64社	(40%)
非製造業	人材不足	93社	(81%)
	社員の高齢化、技術・技能の伝承	61社	(53%)
	原材料・エネルギー価格高騰	53社	(46%)
	人件費の増加	50社	(43%)



3. 企業の主なコメント

製造業

【原材料・エネルギー価格高騰】

・原材料価格の高騰が続いており、予断を許さない状況。

(化学工業)

・電気代をはじめとする経費の増加によって利益率が低下。

(情報通信機械器具製造業)

【人材不足】【社員の高齢化、技術・技能の伝承】

・人材確保のために、年齢や就業時間を考慮した雇用を模索する必要がある。

(食料品製造業)

・高齢化により熟練の技術者が減少しており、若年技術者の確保が必要。

(窯業・土石製品製造業)

非製造業

【人材不足】【社員の高齢化、技術・技能の伝承】

・技術者・事務の社員を募集しているが、いずれも応募がない状況が継続。

(物品賃貸業)

・社員の高齢化による人員不足は目下の課題だが、若年層の雇用が進まない。
業界を挙げて対応しているが、効果を実感できない。

(総合工事業)

【原材料・エネルギー価格高騰】

・今後、燃料価格の動向が見込めず、収支の見通しが立たない。

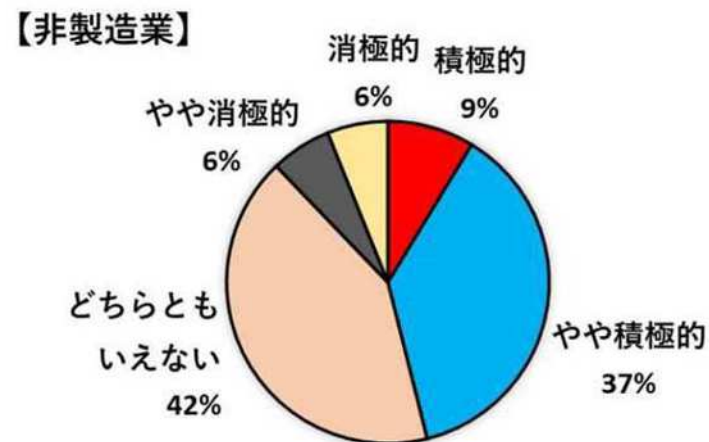
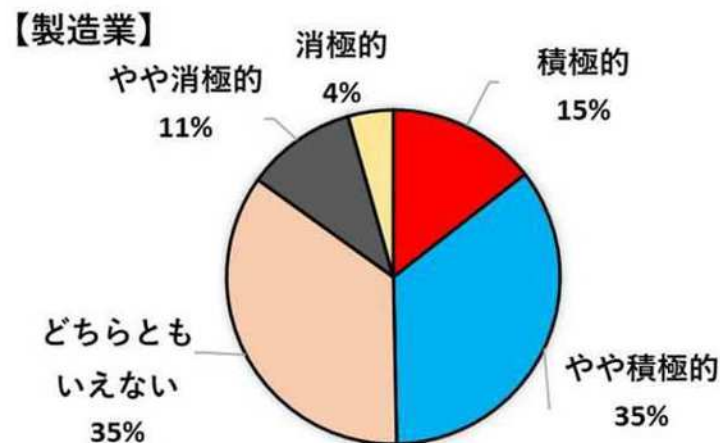
(道路貨物運送業)

・原材料や水光熱費の高騰の影響が徐々に拡大し、利益を圧迫している。

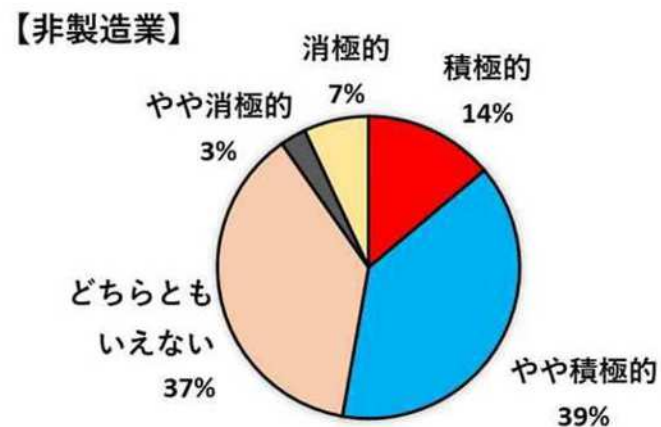
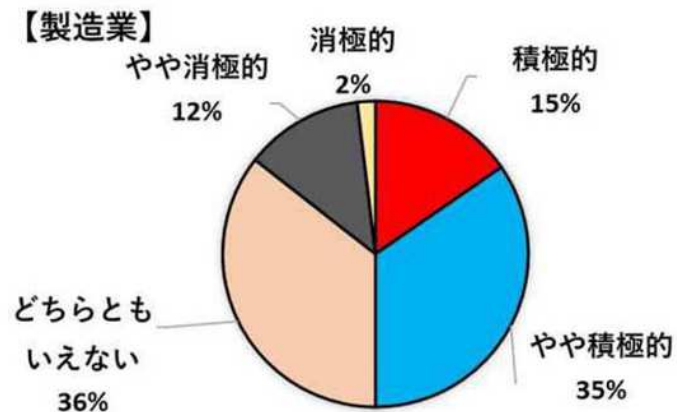
(その他の生活関連サービス業)

4. 設備投資 - 取組姿勢 -

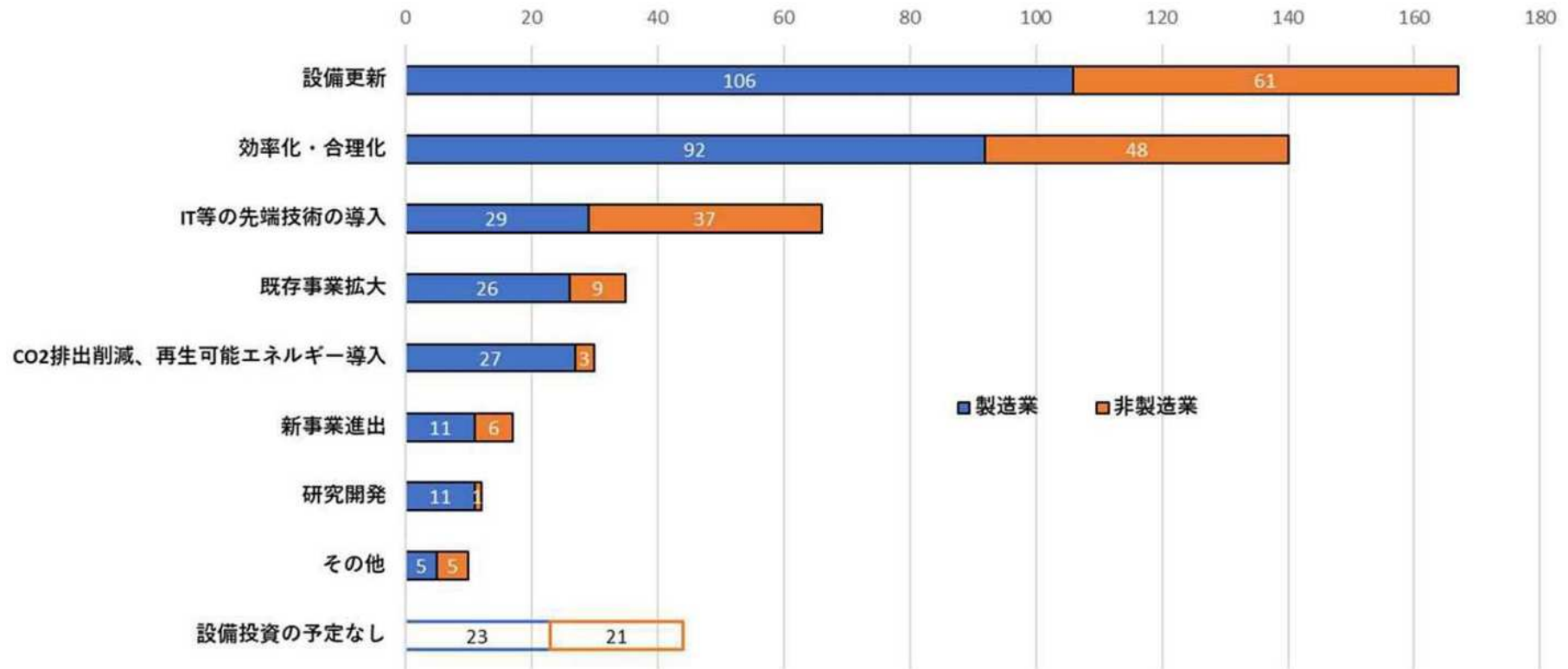
- 「積極的」と「やや積極的」を合わせた割合が製造業・非製造業ともに約5割。
- 製造業は前回と同水準、非製造業は前回より減少。



(参考) 前回(令和5年5月)調査時



4. 設備投資 - 目的 -



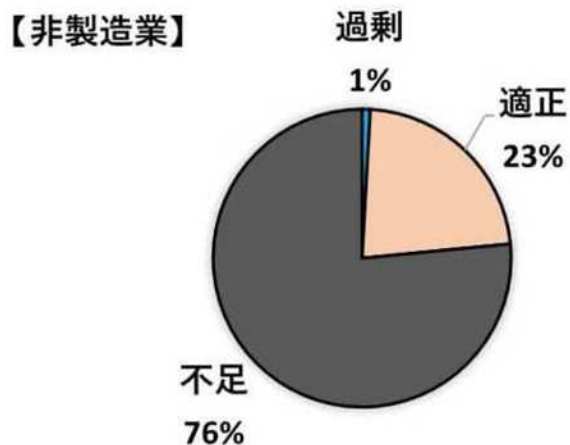
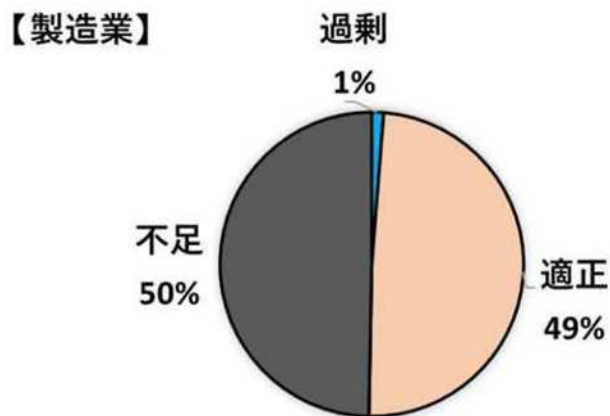
企業の主なコメント

- ・効率化と付加価値の向上には技術革新が必要であることから、積極的に設備投資を実行。
(食料品製造業)
- ・老朽化した設備の更新に加えて、省力化に資する設備の導入も模索中。
(卸売業, 小売業)

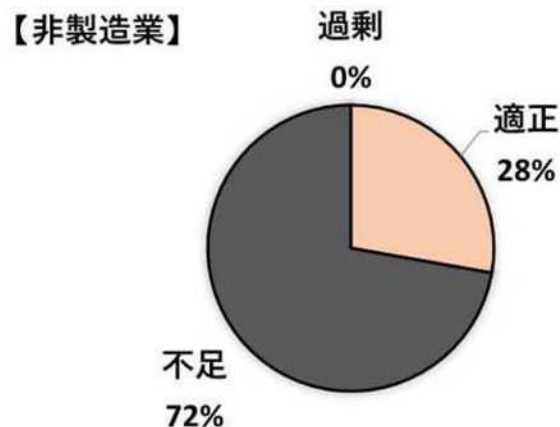
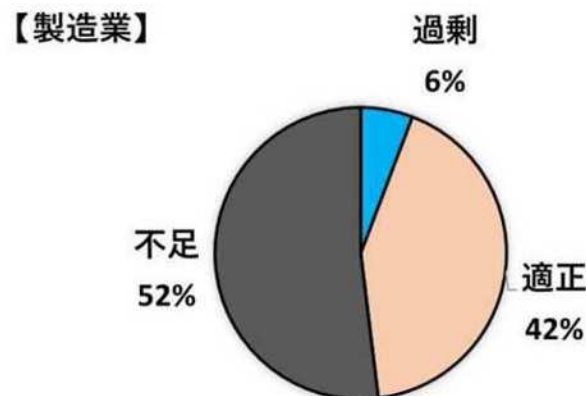
5. 雇用状況 - 過不足感 -

- 「不足」の割合が製造業は5割、非製造業は約8割で、非製造業では前回より増加。
- 「不足」職種の上位は、製造業で作業員(61%)、技能工(59%)、非製造業で販売・営業(40%)、専門・技術(33%)。

(複数回答、括弧内は「不足」と回答した企業中の回答割合)



(参考) 前回(令和5年5月)調査時



5. 企業の主なコメント

製造業

「不足」

- ・事業拡大のため募集しているが、応募がなく、必要な人員を確保できていない。
(電気機械器具製造業)
- ・募集をしてもなかなか応募がない。従来の募集方法を見直す必要がある。
(家具・装備品製造業)

「適正」

- ・従業員数は適正だが、DXに適応できる人材が不足している。
(生産用機械器具製造業)

非製造業

「不足」

- ・事業を継承するため、若年層の採用が急務であると考えるが集まらない。
(技術サービス業)
- ・少子化に加え、地元で就職する若年層が減少しており、応募してもらうことが困難。
(総合工事業)

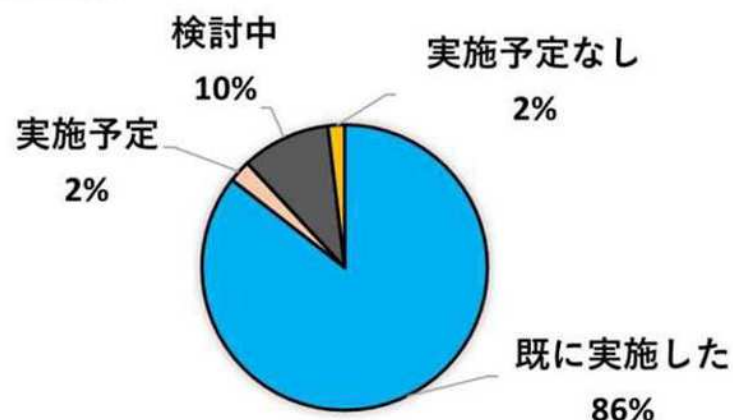
「適正」

- ・従業員数は適性だが、社員の高齢化に伴う技術の伝承のため人材確保に努めている。
(技術サービス業)

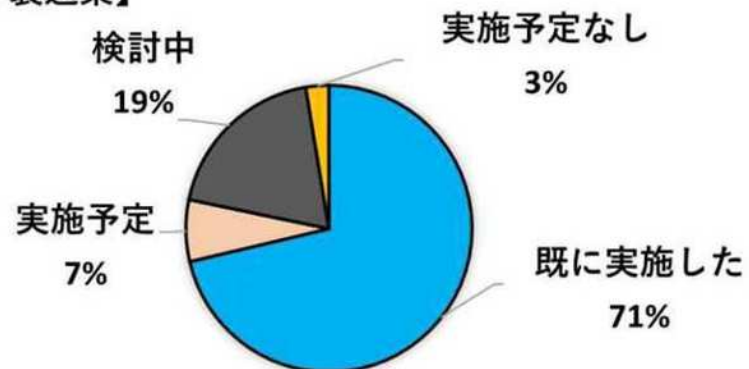
6. 賃上げの状況 - 令和4年度以降の実施状況-

- 「既に実施した」は製造業で約9割、非製造業で約7割と前回よりいずれも増加。

【製造業】

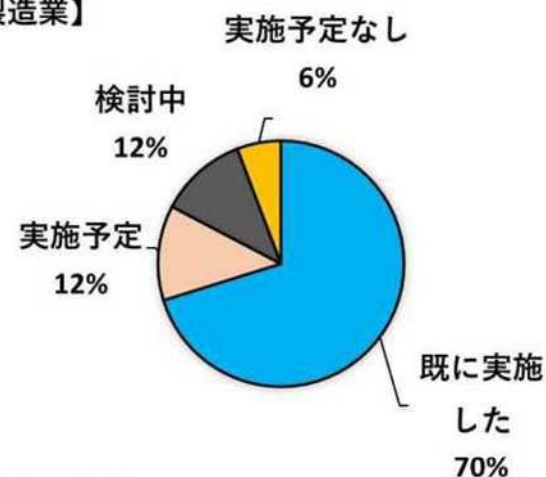


【非製造業】

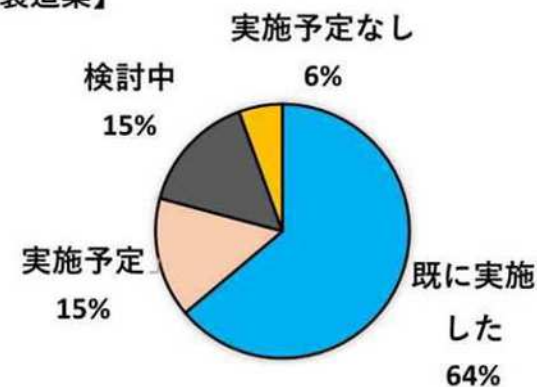


(参考) 前回(令和5年5月)調査時

【製造業】

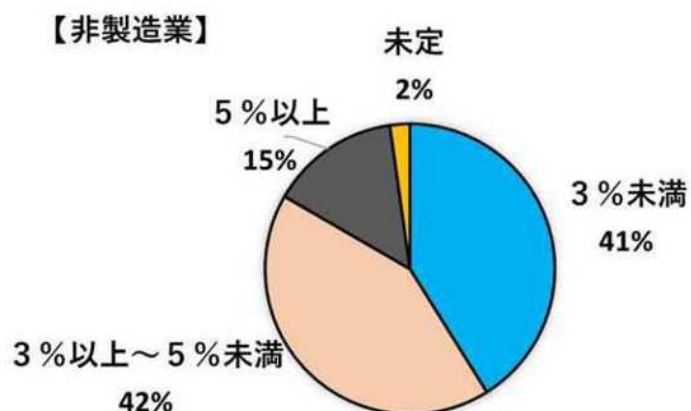
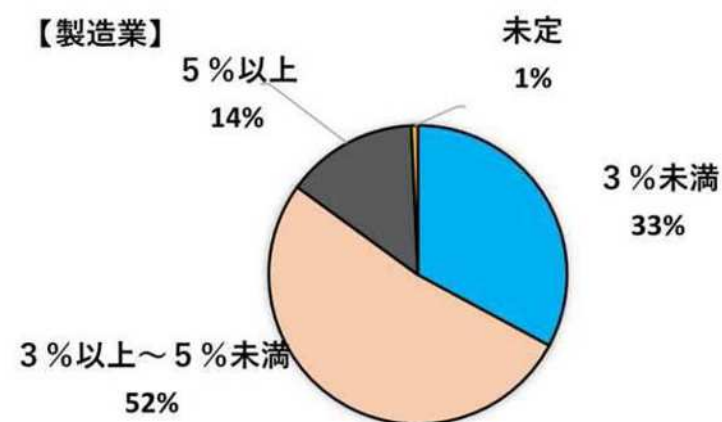


【非製造業】



6. 賃上げの状況 - 令和4年度以降の賃上げ率-

- 「既に実施した」と「実施予定」と回答した企業のうち、製造業で約9割、非製造業で約8割が、賃上げ率「5%未満」と回答。



(参考) 前回(令和5年5月)調査時

